

## 第 I 部

### 危機の歴史的背景



## 第1章

# コートジボワール植民地の成立

### はじめに

第1部の4つの章では、本研究の焦点である1990年代以降の時代に先立つ時代の検討にあてる。第2～4章で植民地期以降の政治史の具体的な検討を行うのに先立ち、第1章では、コートジボワール植民地の成り立ちにかかわる地誌的条件と歴史を検討する。これにより本書全体の記述にとって欠かせない基本的知識を整理するとともに、植民地化に至るまでのあいだに今日のコートジボワールを含む西アフリカでダイナミックな社会変動がつねに展開していたことを確認する。コートジボワールという植民地・国家がどのような場に成立したのかを理解することが、ここでの目的である。

今日のコートジボワールにあたる地域で植民地化以前に展開された民族形成史については、考古学ならびに口頭伝承に依拠した歴史研究によってこれまでに再構成が試みられてきており、それらを総合した歴史研究の成果が発表されている (*Mémorial de la Côte d'Ivoire*; Loucou 1984; Schwartz 1993; Kipré 2005)。ヨーロッパ人との接触から植民地化にかけての過程やフランス領植民地の制度的側面については、西アフリカ全域を視野に入れた著作 (Schnapper 1961; Hargreaves 1963; Crowder 1977; Benoist 1979) のほか、コートジボワールに焦点をあてた浩瀚な研究も存在する (Ley 1972; Kipré 1985)。本章ではこれらの代表的な先行研究に依拠しながら、本書全体での記述にとくにかかわる重要なトピックについて歴史的背景を整理して提示する。

まず第1節では、コートジボワールが置かれた生態学上の条件を確認し、過去1000年あまりに遡る西アフリカの広域史をふまえながら、今日のコート

ジボワールに関係してくる人口移動と民族形成の様子を概観する。コートジボワールの南部に位置する熱帯森林の存在と、独立後のコートジボワールを特徴づける民族的な多様性がここでの焦点である。次いで第2節では、ヨーロッパ人勢力との接触を契機として、西アフリカ一帯が内陸部での政治経済の動向に加え、沿岸部での動向に大きく影響を受けるようになった15世紀以降の動向を整理する。植民地化以前の西アフリカならびにコートジボワール地域が、内外の情勢と結びついた激しい社会経済変動下にあったことがここでの焦点である。第3節では、今日のコートジボワール地域に焦点を当てながら、フランスによる西アフリカの植民地化の過程がどのように展開したかを整理する。植民地化の全体像を概観しながら、本書の重要主題である領土について、その画定過程を詳細に記すことにしたい。第4節では、植民地期のコートジボワールで生じた社会経済変容について、本研究での議論とくにかかわる熱帯産品の生産、労働力の供給、すでにこの時期から生じた地域格差の様子などに絞りながら概観する。

## 第1節 南部森林地帯と人口移動

西アフリカでは低緯度地帯が最も多雨湿潤で、緯度が高まるほど少雨乾燥の傾向が強まる。植生はこのような気候を反映し、南から北に向かって順に、森林帯、森林・サバンナ移行帯、スーダン・サバンナ帯、サヘル帯、サハラ砂漠が帯状に分布する(図1-1参照)。これらの植生のうち、ココア栽培に適しているのは森林帯である。この図からは、西はギニア南部から東はガーナ南部まで広がる森林帯(アッパー・ギニア森林区)がコートジボワールの南半分を覆っていることがわかる。コートジボワールの北半分の植生は森林・サバンナ移行帯もしくはスーダン・サバンナ帯であり、ココア栽培に好適ではない。コートジボワールのみをとり上げた森林帯の分布については前掲の図0-3で示したとおりである。

図1-1 西アフリカの植生分布

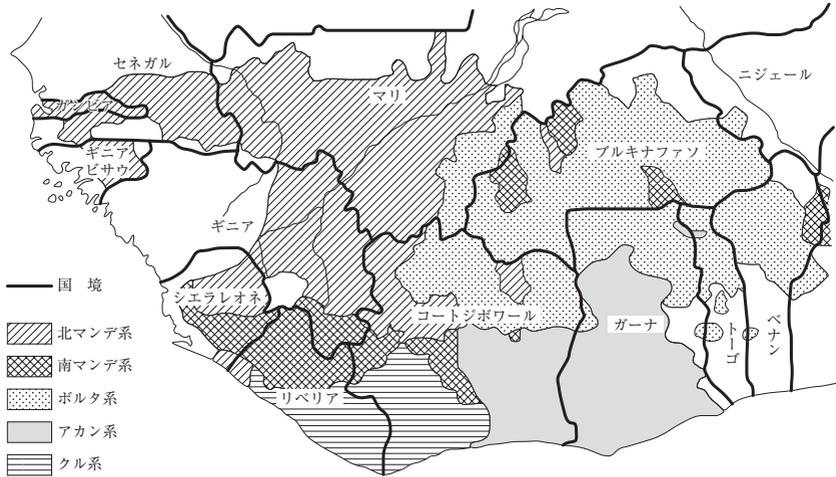


(出所) 佐藤廉也 (2008, 698)。

西アフリカでは歴史的に、このような植生分布とも深くかかわるかたちで民族形成と活発な人口移動が起こってきた。コートジボワールにおける今日の多民族状況はこのような動態を反映したものである。図1-2は西アフリカの主要な5つの言語系統の分布である。コートジボワールでは、北部に北マンデ系とボルタ系、南部に南マンデ系、クル系、アカン系が分布しており、すべての主要言語系統が存在することがわかる。

南マンデ系と北マンデ系はともに現在のマリにあたる地域を中心とし、周辺地域に拡大した。先行して移動したのが南マンデ系（厳密には南東マンデと南西マンデ）である。北マンデ系の拡大は11世紀以降徐々に開始され、ニジェール川中流域に興隆した国々による戦争と略奪を避けるためや、森林帯で産出されるコーラの実や金などを求める動きに牽引されて14世紀から17世紀にかけてとくに活発化した<sup>(1)</sup>。北マンデ系に押し出されるかたちで南マンデ系はさらに南下を余儀なくされ、16世紀頃までには現在の分布地を占めるようになったとされる（原口 1996, 24）。ボルタ系は現在のブルキナファソに

図1-2 西アフリカの主要な言語系統の分布

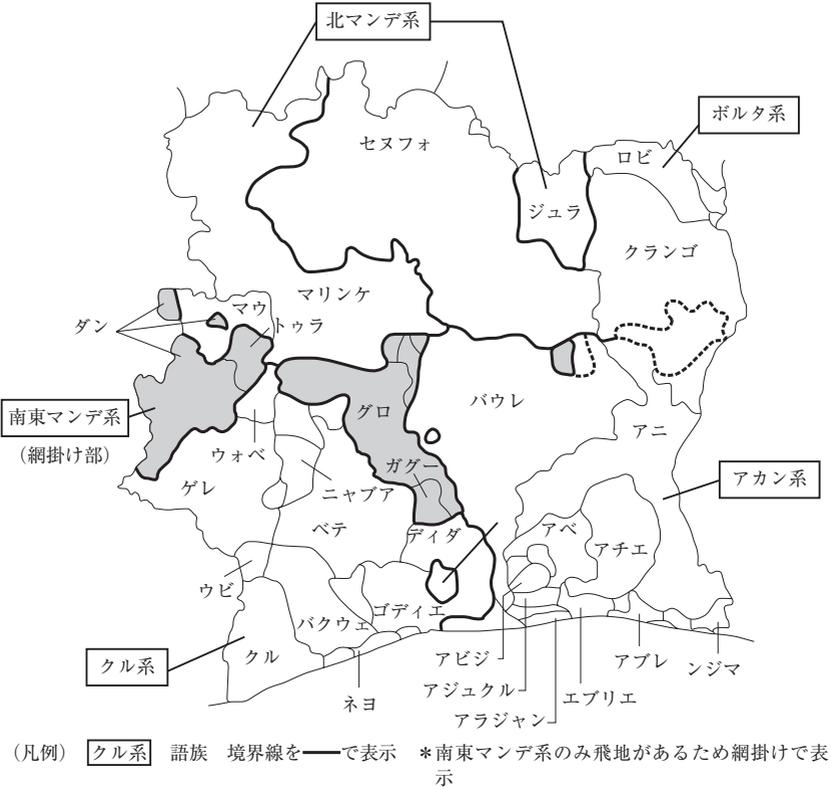


(出所) 原口 (1996, 23)。一部改変。

あたる地域を中心とし、コートジボワール北部への拡大は紀元第1千年紀の終わり頃までに進んだとされる (Kipré 2005, 25)。アカン系は現在のガーナ南東部の森林帯に居住していたが、17世紀中頃から18世紀中頃という比較的新しい時代に今日のコートジボワール地域に拡大した。アカン系の拡大は、ガーナ南部で勢威を振るった諸王国がヨーロッパ諸国との交易利権をめぐる戦争を頻繁に行い、さらに奴隷狩りも活発に行ったため、治安の悪化を避けて逃れるための移動によるものであった。クル系は、今日のコートジボワール南西部からリベリアにかけて広がる森林帯に古くから居住していた人びと(プロト・クル)が、森林帯のなかで移動を行いながら分化した諸民族である。クル系の分散と分化は、大西洋奴隷貿易の時代に活発化した奴隷狩り避けることが背景にあったと指摘されている (Kipré 2005, 34-36)。

このようにコートジボワールでは、北部のサバンナ帯で14~17世紀に、南部の森林帯で16~18世紀にそれぞれ起こった人口移動により、今日の民族分布がかたちづくられた。それぞれの言語系統のなかでの民族の分化の様子を示したのが図1-3である。一般にコートジボワールの民族は60あまりとされ

図1-3 コートジボワールの語族・民族地図



(出所) 真島 (2007, 301) より転載。一部改変。

る。とくに人口の多い民族として知られるのは、ジュラ (北マンデ系)、セヌフォ (ボルタ系)、ダン (南東マンデ系)、ベテ、グロ、ディダ (クル系)、バウレ、アニ (アカン系) である。人口規模が最大なのはバウレだが、コートジボワール国民に占める人口比率は2割に満たず、それ以外にここで名前を挙げた民族も人口比は10%前後にとどまる。コートジボワールの多民族状況は、人口規模において支配的な民族が存在せず、相対的に規模の小さい民族が多数併存する点に特徴がある。

## 第2節 ヨーロッパ人との接触

アフリカ大陸沿岸をたどってインドへの航路を開拓しようと試みるポルトガル人航海者が、今日のリベリアとコートジボワールの国境に位置するパルマス岬より東の海域へ初めて船を進めたのは1471年のことだった。パルマス岬は、今日の地理においてギニア湾の西の境を画する。ギニア湾岸の人びとはこのとき以降、ヨーロッパ人との接触の時代に突入したのである。前節でも言及したとおり、ヨーロッパ人との接触はギニア湾沿岸部の人びとに交易の機会を提供したと同時に、交易利権をめぐる国家間の戦争や奴隷狩りなどもひきおこし、政治、社会、経済にわたる多大な影響をもたらすこととなった。すなわち、ヨーロッパ人との接触とともに西アフリカは、ニジェール川中流域をはじめとする内陸部での政治経済の動向に加え、沿岸部での動向というもうひとつの変化のダイナミズムに晒される時代を迎えたのである。

ヨーロッパ諸国が西アフリカの内陸部に進出し、土地の大規模な領有を行うようになるのは19世紀の末以降のことである。15世紀末の接触から19世紀末までの400年あまりの時期には、ヨーロッパ諸国と西アフリカの人びとの直接の接触は海岸部に限られていた。

コートジボワールの東に位置する今日のガーナの海岸部では、15世紀末の接触の当初からポルトガルによって要塞が建設され、のちにはオランダ、デンマーク、イギリスなどの列強がひしめきあうギニア湾岸の交易の中心へと成長した (Crowder 1977, 107)。これとは対照的に今日のコートジボワールの海岸部では、1700年頃にフランスが建設した拠点がわずかのあいだ維持された例を除き、19世紀半ばになるまで永続的な拠点は建設されなかった<sup>(2)</sup>。当時のコートジボワールの海岸部における交易は一時的な接岸や舢などを使得て行われた。永続的な拠点が構築されなかった理由としては、自然条件(波が荒いこと)や海岸部の人びとの敵意などが指摘されているが (Kipré 2005, 44)、正確なところははっきりしない。ただいづれにせよ、先行してギニア

湾に進出した列強から結果的に軽視されたことは、後発の進出国であるフランスが先行諸国との激しい競合に直面せずに、この地域にやがて地歩を築くことになるひとつの背景をなしたといえる。

むろん、当時の列強から相対的に軽視されていたとはいえ、今日のコートジボワールの海岸部が大西洋貿易のダイナミズムから切り離されていたわけではない。接触直後の15世紀末から16世紀初めにかけてこの地域で、大航海時代の奢侈品の代表格ともいえるコショウが取引されたとする記録が残っている (Kipré 2005, 45)。また象牙の取引も盛んに行われたようで、1602年にはこの地域の海岸を「(象の) 歯の海岸」と呼んだとする記録が残っている<sup>(3)</sup>。これが今日の「コートジボワール」(直訳すれば「象牙海岸」という国名につながる最初の言及である。

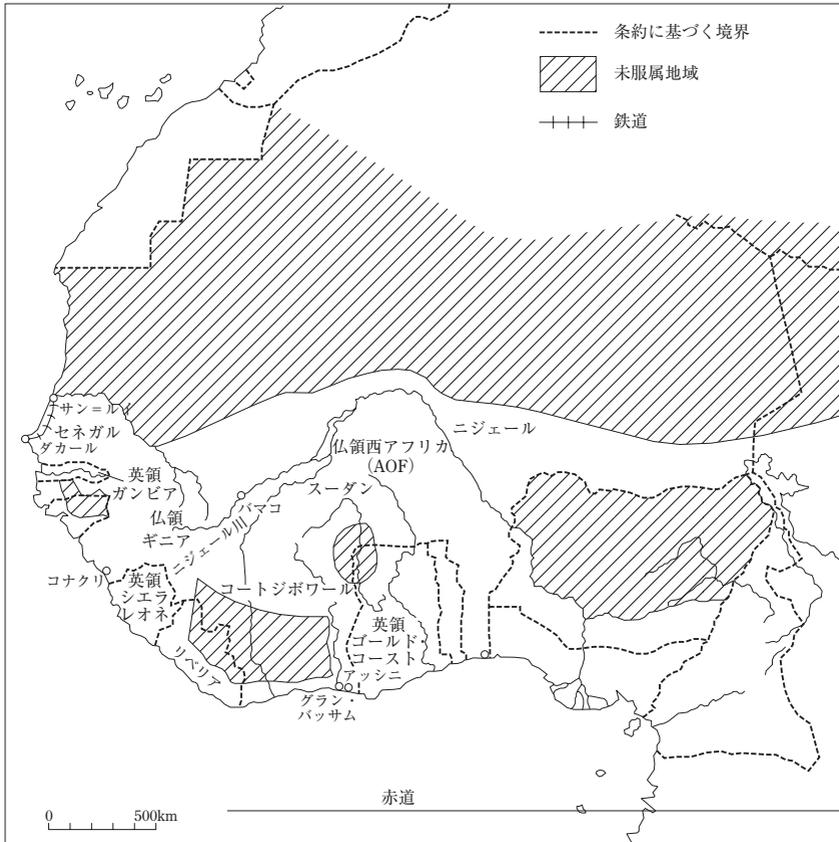
17世紀末以降は奴隷売買が活発化した。断片的な記録から推測すると、17世紀の末から19世紀初めにかけての150年間ほどのあいだに数十万人近い人びとが新大陸へ向けて連れ出されたと考えられる<sup>(4)</sup>。奴隷狩りの被害は今日のコートジボワールの海岸部のうちとくに西側において甚大であった。18世紀のデンマークの航海者が残した記録によれば、パルマス岬から、今日のコートジボワールの海岸線のちょうど中間地点に位置するラ・フー岬 (Cap La Hou) (現在はラウーLahou という都市がある) までの海岸で取引された奴隷の数は、ラ・フー岬以東で取引された数の10倍以上だったという (Kipré 2005, 50)。この記録から、西部海岸の後背地に広がる森林帯に居住するクル系の人びとが奴隷貿易の暴威に最も厳しくさらされたことがわかる。大西洋貿易は今日のコートジボワールにあたる地域のなかでもとりわけ森林帯に対する深刻な人的収奪をとまなうものであったといえよう。

### 第3節 植民地化

フランスによるコートジボワールの植民地化は大きく3つの時期に整理す

ることができる。第1期は、大規模な土地の領有をともなう本格的な植民地化に先立つ前史ともいべき時代である。この時代は19世紀半ばから始まり、海岸部への永続的な拠点構築が試みられた。第2期は、アフリカ大陸の領有に関する列強間の申し合わせがなされたベルリン会議（1884～1885年）をメルクマールとして始まった時代である。この時代には内陸探査、交渉と軍事的手段を用いたプレゼンスの拡大、国際的な国境の画定、経済インフラの敷

図1-4 欧米列強による西アフリカ占領の様子（1900年頃）



(出所) Cotte (1992, 85) をもとに作成。

設開始などが行われた。第3期は、全土に対する体系的な軍事的征服が開始された1908年に始まる時代であり、これによって1920年代までにアフリカ人による武力闘争が鎮圧され、本格的な植民地経営が開始されることになる（この節の記述に登場する西アフリカ沿岸部の地理に関しては図1-4を参照）。

## 1. 第1期：植民地化前史

フランスは18世紀初めにコートジボワール東部の拠点を放棄して以来、ギニア湾に拠点を確保していなかった。1815年に奴隷貿易が廃止されたのち西アフリカでの新たな交易可能性を模索していたボルドー商人の働き掛けを受け、フランス海軍は1838年にギニア湾岸での調査航海を実施した（Schnapper 1961, 15-19）。この調査結果に基づき1843年にコートジボワール東部海岸のアッシニ（注2参照）とグラン・バッサム（Grand-Bassam）に要塞が建設された。要塞建設に際しては、近隣地域の王とフランスのあいだに保護領条約が締結され、これらの王に対してフランスが秩禄を支給することも定められた。このとき以来フランスはほぼ恒常的に海岸部の拠点を維持し、そこを足場として19世紀末から本格的な植民地化が行われることになる。したがってこの1840年前後の動きは、歴史的には、フランスによる植民地化の出発点として位置づけられうるものである。

とはいえ、実際のところ、19世紀半ば頃のフランスのコートジボワール地域に対する関心はきわめて低いものであった。そもそも当時のフランスの西アフリカ進出の焦点は、17世紀半ばから永続的に拠点を維持していたセネガル地域からニジェール川中流域に向けた内陸進出にあった。フランスはその足がかりとするべくセネガルに隣接する英領ガンビア植民地と現在のギニアに地歩を固めることを志向していた<sup>(5)</sup>。実際にフランスは、1864年から1876年にかけて英領ガンビア植民地を獲得するための交渉をイギリスに働き掛け、交換条件としてコートジボワールとガボンに保有する拠点をイギリスに譲渡する意志も示していた。また今日のギニアの海岸部をめぐっても英仏間で交

渉が断続的に行われた（落合 2003a, 110-113）<sup>(6)</sup>。さらに、1870年の普仏戦争での敗北を受けフランスは、1871年にはコートジボワールの2つの要塞に派遣していた行政・軍事要員を引き上げ、その後の行政事務を商館に委任した。行政的な管轄権は1883年にガボン司令官に移管されたが、ガボンから統括することは事実上困難だった。今日のコートジボワール地域に対する、1840年前後からベルリン会議に至るほぼ50年間のフランスの態度は、まさしく「政治的・商業的逡巡」（hésitations politiques et commerciales）というべきものであった<sup>(7)</sup>。この意味でこの時期は、植民地化「前史」と呼ばれるのがまったく適切である。

## 2. 第2期：内陸進出と国境の画定

コートジボワール地域に対するフランスの態度は1880年代後半に一変する。その背景にあるのはフランスの西アフリカでの植民地拡張政策の見直しである。フランスが1850年代後半から追求してきたセネガルから内陸に向けた進出計画は、1880年代半ばになって、ニジェール川上流域に版図を築いたサモリ帝国の強大な勢威のまえに停滞していた。さらにフランス本国では、積極的な植民地拡張策を支持してきたジュール・フェリー内閣が退陣に追い込まれていた（1885年）。これら西アフリカでの植民地拡張政策が見直しを迫られる動きを受け、当時の西アフリカでの軍事行動を指揮したガリエニ（Galliéni）将軍は、「セネガルからニジェールに到達する試みは放棄し、これに替えてフタ・ジャロンや南部諸河川からなどの別ルートを開拓する考えを支持するに至っていた」とされる（Hargreaves 1963, 339-341）。

この新しい方向性のもとでコートジボワールの地政学的位置が再評価されることとなった。1886年にコートジボワール海岸部のフランスの拠点（当時の名称は「コートドール施設 les établissements de la Côte-d'Or」）の管轄がコナクリの総督に移管された。同じ年にコナクリ総督の発案により、コートジボワールの海岸部とニジェール川中流域を結ぶ経路を開拓するための調査が実

施され、1887年にはコートジボワール内陸部の首長国（アンデニエ Indénié など）とのあいだに初めて保護領条約が締結された。1887～1889年にかけては、のちにコートジボワール植民地初代総督となるバンジェール（Louis-Gustave Binger）によって、フランス領スーダン（現在のマリ共和国に相当）の首都バマコを出発してコートジボワール沿岸に至る行軍が実施され、この過程でコートジボワール北部に勢威を誇ったコング（Kong）王国とのあいだに保護領条約が締結された。コートジボワール内陸部に対するフランスの実効支配はこのように急速に進められた。

国際的な境界画定作業もこれと平行して進められた。まず西に隣接するリベリアとのあいだでは1892年に条約が交わされ、フランスはリベリアが領有権を主張していたサンペドロ川とカヴァリー川に挟まれた下流部一帯を獲得した（Geysbeek 2004, 194-195）。そこからさらに内陸に関しては、現在よりもリベリア側の領土が広いかたちでの境界が画されていたが、係争の対象となった。フランスは領土拡大をめざして軍事施設を建設するなどリベリアに対する圧力を強め、1907年の条約によってフランス側に有利な国境画定がなされた（Geysbeek 2004, 196-198）<sup>8)</sup>。東に隣接するイギリス（当時はイギリスのゴールド・コースト植民地、現ガーナ共和国）との境界画定交渉は1883年に沿岸部をめぐって開始された。双方の主張が対立して難航したが、1889年、1891年、1893年の3つの協定により、北緯9度近辺までの境界画定方針が確立された。その後1890年代には、ニジェール川上流域からコートジボワール地域の北部に進出してきたサモリ帝国に対する軍事行動の難航と英仏双方の思惑が絡み画定作業が中断する時期があったが、1898年の合意により、英仏国境線は理論的に画定された<sup>9)</sup>。

コートジボワールの北部は、セネガルからニジェールにかけて広がるフランス領とつながっていたため国際的交渉による境界画定作業は必要なかった。フランスがサモリ帝国に対する戦争を継続していたあいだ、現在のコートジボワール北部（現在のオジェンネ Odienné、コング Kong、ブナ Bouna の地域）はフランス領スーダンの管轄下にあった。1898年のサモリ拘束によりこの戦

争は終結し、フランスはコートジボワール北部の実効支配を確立した。これを受け1899年にオジェンネ、コング、ブナの管轄がフランス領スーダンからコートジボワールに移管された (Benoist 1979, 31)。

このように、1880年代半ばの内陸進出の開始から1890年代末に至る15年ほどのあいだに、今日のコートジボワールの領土の輪郭が今日の境界と近いかたちで画定された。この間の1893年3月にはコートジボワールは、コナクリ総督の管轄から切り離され、独自の予算と行政機構を有する植民地としての地位も与えられた。近代的な領域国家としてのコートジボワールは、19世紀末のわずか15年あまりのあいだにその基礎が築かれたのである。

### 3. 第3期：実効支配の確立

1880年代以降に本格化した西欧列強による西アフリカの分割は20世紀への転換期にはほぼ完了し、フランスは463万平方キロメートルあまりに及ぶ広大な地続きの版図を支配下に収めた。この版図は、今日のセネガル、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、コートジボワール、ギニア、ベナンの7カ国に相当する。この広大な領土はそれぞれ固有の植民地総督を頂く複数の植民地に分割され、それをセネガルのサン＝ルイに置かれた連邦総督 (Gouverneur général) が統括する植民地連邦の形態で統治された (連邦総督府は1902年に同じくセネガルにあるダカール Dakar に移転した)。この植民地連邦が、「フランス領西アフリカ」(Afrique occidentale française: AOF) であり、コートジボワール植民地 (Colonie de la Côte d'Ivoire) はその構成植民地のひとつである<sup>40)</sup>。

コートジボワール植民地は1893年に創設され、20世紀初頭にかけてその領土がほぼ今日のかたちで画定されたことは前述した。領土の画定は、イギリス、リベリアとの国際的な交渉ならびにフランス領内での管轄区域の変更によって行われたものであり、画定の時点では必ずしも領土内の実効支配が確立されていたわけではなかった。またこれには、初代総督に就任したバンジュールが示した方針に基づき、暴力的手段を駆使した実効支配の貫徹が手控

えられていたことも背景にある。しかし、1908年にコートジボワール総督に就任したアンゲールヴァン (Louis Gabriel Angoulevant) は、バンジェール以来の方針を改め、費用や手段を問わずフランスの権威を決定的なものとして植民地化を実現することをめざし、領土内全域にわたる体系的な軍事的征服を行った。アンゲールヴァンの指揮下で遂行されたこの「平定」(pacification)活動のもと、武装抵抗が持続的に行われてきた中央部のパウレの国とバンダマ川西部全域でとりわけ過酷な軍事行動が行われた。1920年代まで続けられたこの「平定」作戦により、領土内の武装抵抗は完全に鎮圧され、フランスの実効支配が貫徹されることとなった。

コートジボワールの北に隣接する、同じくフランス領のオートボルタ植民地(現在のブルキナファソ)は1923年に廃止され、その領土は3つに分割されてコートジボワール、スーダン、ニジェールの各植民地に併合された。とくにコートジボワールには、オートボルタ地域からコートジボワールへの労働力供給を円滑にするという当局のねらいにより、旧オートボルタ植民地の3分の2にあたる広大な地域が併合された(Mandé 1995, 319-321)。その後、1930年代になると独立の植民地への復帰を求める動きが旧オートボルタ地域の首長や行政エリートなどから起こるようになり、これを受け1948年にオートボルタ植民地は1923年以前の領土に復して再創設された。1923年から1948年に至る25年のあいだ、コートジボワールが今日のブルキナファソの大部分を含むかたちで存在していたことは、独立後の政治経済情勢を考えるうえで重要な出来事である。

#### 第4節 植民地期の社会経済変容

フランス統治下においてアフリカ人は、フランス市民(citoyen)としてではなく、市民権をもたない植民地臣民(sujet)という身分に置かれ、人頭税や強制労働などの過酷な義務を負わされた。植民地統治下で迎えた2度の世

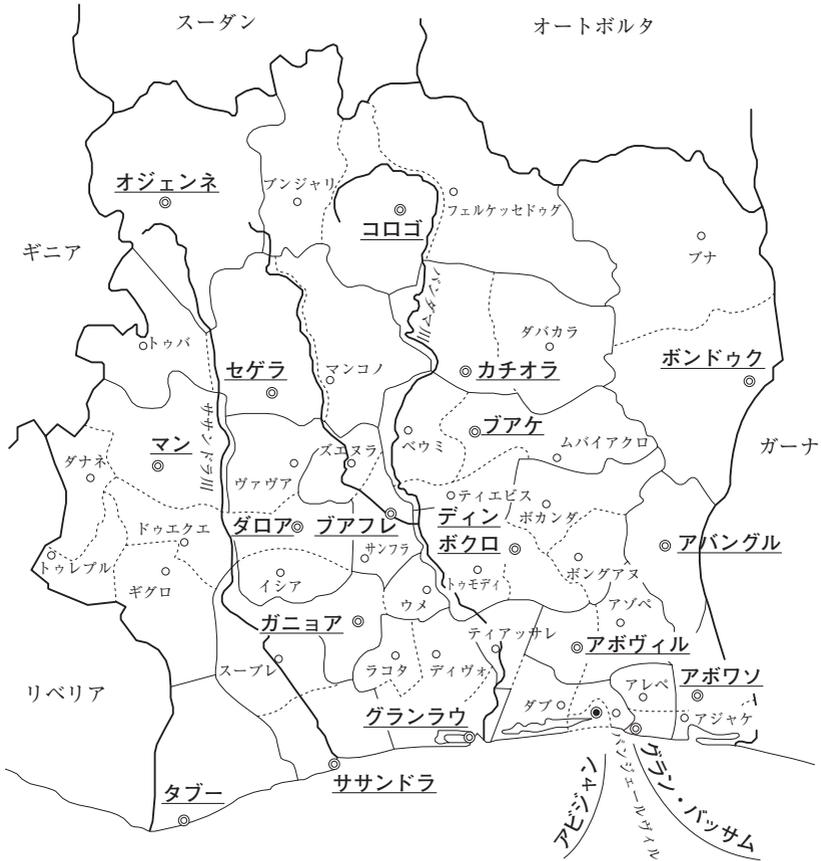
界大戦の際には、兵士・軍属として数万人が徴用されたほか、植民地にとどまった者たちにも産品供出を強いる植民地当局から厳しい圧力が加えられた。当局が課すこういった義務に違反した者は、フランス人と同じ裁判は受けられず、「原住民法」(code de l'indigénat)の適用によって植民地行政官から懲罰を受けた。アフリカ人向けの教育機関は存在したが、フランス人と同じ学業修了免状は取得できなかった。このように植民地下のアフリカ人は、さまざまな差別的な待遇を強いられることとなった。近代国家は、過酷な暴力と人種差別とともにこの地に到来したのである。

「ココア共和国」という本研究の鍵概念ととくに関係の深い植民地期の農業開発に関して概要を整理しておきたい。ココア生産の動向に関しては、第2章、第3章での記述のなかでもふれることとなるが、ここでは全般的な農業開発の流れと、それによってひきおこされた人口移動や地域格差の問題について要点を整理しておく。

熱帯森林の植物資源(木材、ヤシ油、コーラの実、天然ゴム)に全面的に依存するコートジボワールの輸出構造は、1920年代半ばから1930年代にかけてのココアとコーヒーの本格的導入によって一変した(以下の記述で登場する地名の位置は図1-5を参照)。1939年にはココアとコーヒーを合わせて輸出総額の64%を占めるに至り、また、コートジボワールは世界第4位の生産量を誇るココア生産地となった(Coquery-Vidrovitch 1992, 122; Kipré et Tirefort 1992, 308-310; RCI MFEP 1958, 157)。第2次大戦中には、戦時下での貿易の停滞、当局による差別的政策や強制徴発などのために生産量、輸出量とも激減したが、1950年には両大戦間期の輸出水準が回復された(図1-6参照)。1950年以降は朝鮮戦争特需に刺激された国際市場の好況によって、とりわけコーヒーの輸出量が急激に増加した。この時期にはコートジボワールの輸出は、コーヒーとココアにほぼ全面的に依存する構造となった(図1-7参照)。さらに、コートジボワールはフランス領西アフリカ(AOF)で最も重要な輸出地域となった<sup>11)</sup>。

これら2大換金作物の生産地域は、両大戦間期には、国土南部の熱帯森

図1-5 植民地期コートジボワールの地図<sup>1)</sup>

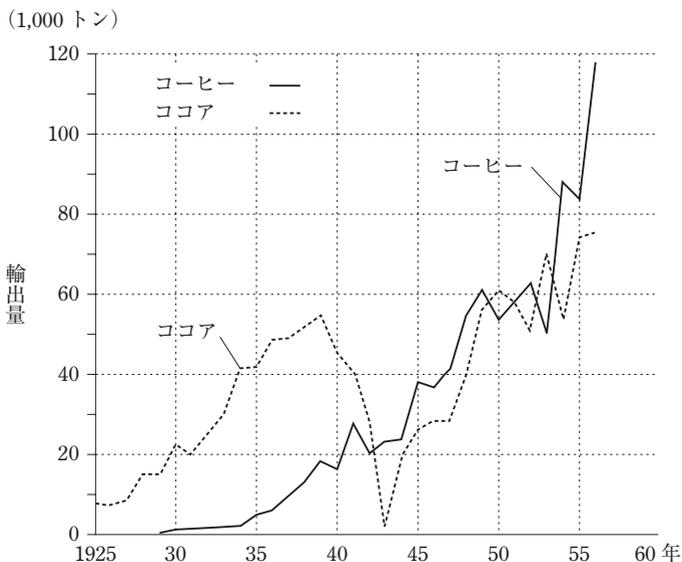


- (凡例) — 植民地・独立国との境界  
 — 管区境界                      ◎ 管区行政府所在地  
 ..... 準管区境界                ○ 準管区行政府所在地
- ササンドラ    管区名  
 デイヴォ    準管区名

(出所) RCIMFEP (1958, 11) より転載。一部修正。

(注) 1) 境界および管区、準管区名は1958年12月31日時点でのものである。

図1-6 コートジボワール植民地のコーヒー、ココア輸出量



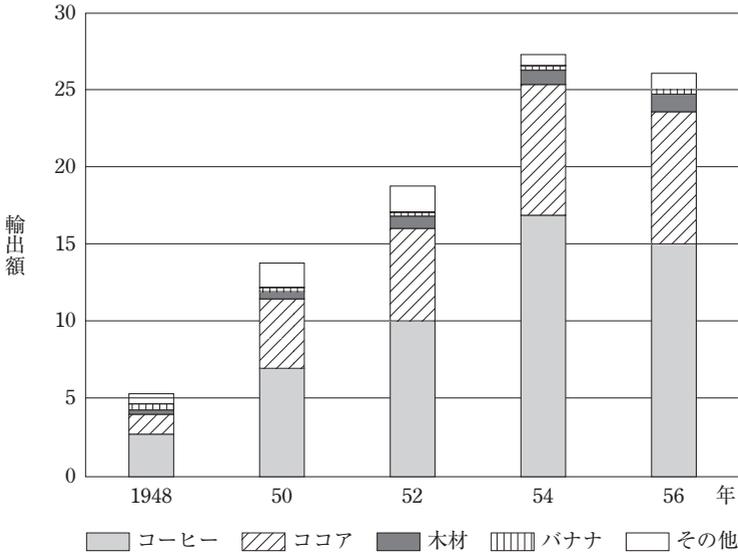
(出所) TCI MP (1958, Graph No. 20)。

林地帯のうち、国土中央を北から南に流れ下るバンドマ (Bandama) 川以東の地域が中心だったが<sup>12)</sup>、その後、漸次西方へ拡大し、第2次大戦後は南部森林地帯のほぼ全域へと拡大していくようになった。生産の主たる担い手は小農だった。新規参入の典型的なあり方は、栽培適地をもたない地域からの入植と、北部やオートボルタ地域からの農業労働者の農民化であった。民族的には、中部地域をおもな居住地としてきたバウレ (Baulé)、西アフリカのサバンナ地域一帯で広域的に商業活動を行うジュラ、出稼ぎ形態で流入したセヌフォ (コートジボワール北部から北隣のオートボルタ植民地にかけてが主たる居住地)、モシ (オートボルタのワガドゥグ Ouagadougou 周辺がおもな居住地) などの数が多かった。

ちなみに、コーヒー・ココア生産はアフリカ人農民主導で展開し、植民地総督府の役割は補助的なものとどまった。総督府は農業労働者の調達に少なからぬ関心を抱いてきたが、この分野の政策は体系的には実施されなかつ

図1-7 コートジボワール植民地<sup>1)</sup>の輸出額と産品別構成

(10億現地フラン)



(出所) TCI MP (1958, Graph No. 19)。

(注) 1) 1950年分の統計まではオートボルタ地域を含む。

た。両大戦間期の一時期（1925～1937年）には、仏領アフリカで広く行われていた強制労働<sup>13)</sup>を民間企業が利用することが認められていたが、強制労働制度は第2次大戦直後に廃止された。1951年には総督府の資金援助を得て設立された「労働者調達のための関係事業者組合」(Syndicat interprofessionnel pour l'acheminement de la main-d'œuvre: SIAMO) がオートボルタ植民地で農業労働者の募集事業を行ったが、強圧的な募集活動が不評を買い、調達実績はそれほど伸びなかった<sup>14)</sup>。

1955年から翌1956年にかけて設立されたコーヒー価格安定基金 (Caisse de stabilisation des prix du café) とココア価格安定基金 (Caisse de stabilisation des prix du cacao) は、独立後の農産物価格安定支持公庫 (CAISTAB)<sup>15)</sup>の前身となる機関であるが、その当時は生産者からの買い取り事業は行わず、国際価格が一定価格を下回った時に輸出業者の損失を補填する事業のみを行っていた。

したがってこの2つの機関は、アフリカ人小農の生産現場には間接的な役割しか果たさなかった。

コーヒーとココアの栽培適地である森林地帯が広がる南部と、さしたる産業をもたない北部とのあいだには、すでに植民地期には明確な経済的格差が生じていた。また南部の熱帯森林地帯においても、東部と西部とでは植民地開発の進展度に差があった。これは、教育制度の整備、行政官の登用、インフラの整備といった植民地開発がまず東部で集中的に始まり、次いで西部に及んでいくという時間的順序をとったためである。植民地開発の出発点となったグラン・バッサム、バンジュールヴィル (Bingerville)、アビジャンといった東部海岸の拠点<sup>16)</sup>から、ガーナと国境を接するアバングル (Abengourou)、ボンドゥク (Bondoukou) という内陸部にかけての地域 (東南部地域) が、最初に換金作物地帯として発展した。東南部地域では総督府による学校建設が最初に行われ、植民地行政に携わる下級行政官が数多く輩出された。地方統治の末端行政官である行政首長も、東南部地域での方が総じて高い格づけを与えられていた<sup>17)</sup>。換金作物生産地として同じ潜在力をもつ西部は植民地開発において相対的に取り残され、バンダマ川をおおよその区切りとして、先進地域としての東 (南東部) と後進地域としての西 (南西部) という地誌的な違いが生じた<sup>18)</sup>。以上の地域格差ないし地域性は、植民地期コートジボワールの政治史に多大な影響を及ぼした条件として記憶にとどめておく必要がある。

## まとめ

以上本章では、西アフリカの広域的な地誌と歴史を念頭に置きながら、コートジボワール植民地の成立過程について整理してきた。本章での知見は序論で挙げた4つの長期的要因のうち、とりわけ領土の形成をめぐる問題と深くかかわっている。ココア生産とプランテーション経済の稼働が特有の社

会経済的変容をひきおこし、独立後の国家に統合的革命的課題を突きつけることになったのは、コートジボワールの領土が現にあるようなかたちで画定されたことに多くを負っている。むろん別の面からみれば、大量の労働力の供給源に恵まれた生産的を国内に広大に有するようなかたちで領土が画定されたことで、コートジボワールの経済成長が可能になったこともたしかである。この両面を勘案するならば、世界最大のココア生産国として発展を遂げていく華々しさと、そのことに端を発する「ココア共和国」的状況を生きることの桎梏とをともに招来することになった前提条件として、コートジボワールの領土をとらえることができるだろう。

続く第2章以降では、これら2つの側面の後者、すなわち「ココア共和国」的状況を生きることの桎梏を、結社の動向に注目しながら分析、記述していくことにしたい。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) 過去1000年あまりの歴史的スパンでみたとき、西アフリカにおける大規模な国家形成の舞台となってきたのは内陸部のサヘル帯からスーダン・サバンナ帯である。とくに西アフリカ最大の河川であるニジェール川中流域近辺（現在はマリ共和国に位置する）では、ガーナ（8世紀以前に興り、11世紀末に衰退）、マリ（最盛期は13世紀）、ソンガイ（最盛期は16世紀）などの王国・帝国が興ってきた。これらの国々はラクダを利用したサハラ越え交易によって北アフリカのアラブ諸国家とつながり、金や岩塩などの輸出地として栄える一方、イスラームの文物をとり入れて勢威を振るった。
- (2) 1700年頃にフランスは、現地の王からの許可に基づき、現在のコートジボワール東部海岸に位置するアッシニ（Assinie）に拠点を建設した。拠点が維持された期間については、1692～1705年とする記述（Kipré 2005, 51）と、1701～1704年とする記述（Ley 1972, 619）がある。
- (3) オランダ人の航海者マレーズ（de Marees）が1602年に記した記録に、パルマス岬からスリー・ポイント岬（現ガーナ西部海岸）までが“Tandcust”と名づけられているとする記載がある。“Tandcust”は現代オランダ語の“Tandkust”（歯の海岸）の意である（Schwartz 1989, 610, 614）。
- (4) コートジボワール地域での奴隷貿易に関しては、17世紀末（1673～1700年）にはイギリスによって6万2000人が、18世紀には、1731～1740年の10年間で

フランスによって4万人が、1710～1775年にはオランダ人によって9万1500人が「輸出」されたとする記録が残っている (Kipré 2005, 50)。

- (5) 内陸進出の方針は1853年にセネガル地域の総督（正確には当時の拠点があったサン＝ルイ Saint-Louis の総督）に就任したフェデルブ (Faidherbe) によって採用され、1857年にはセネガル内陸部に版図を築いたエル・ハジ・ウマル (El Hajj Oumar) の勢力に対する戦争が開始された (竹沢 2001, 62-63)。ガンビアとギニア地域の獲得は、エル・ハジ・ウマルの勢力の補給路を断つねらいがあった。
- (6) 今日のギニアの海岸部を当時のフランスは「南方諸河川」(Rivières de Sud) と呼んでいた。これはこの地域が内陸後背地にあるフタ・ジャロン山脈から流れ下り大西洋に注ぐ小河川が多数存在していたことにちなむ。「南方」というのは、セネガルからみた位置関係を示す。なお、イギリスは同じ地域を「ノーザン・リヴァーズ」(Northern Rivers) と呼んでいた。これはイギリスが当時拠点を築いていたシエラレオネからみた位置関係を反映した表現である。
- (7) Schwartz (1993, 181) が紹介している、1962年にアトガー (Atgar) が使った表現。
- (8) これによりフランスはカヴァリー川中流域の左岸地域、ならびにセストス川上流域の左岸地域を獲得した。これは今日のギグロからダナネにかけての地域にあたる。Geysbeek (2004, 196) 掲載の地図を参照。さらに、1911年に1907年の条約で生じた問題を調整する合意がなされ、フランスーリベリア間の国境が最終的に画定された。
- (9) 今日のコートジボワールーガーナ国境を定める英仏交渉の過程について最も詳細に再構成しているのが Gbazah (1998) である。ここでの記述も同論文に依拠した。
- (10) 植民地連邦である AOF は1895年6月に創設されたが、連邦総督府が置かれたセネガル植民地とそれ以外の植民地のあいだに指揮系統や管轄権などをめぐる対立が存在した。この対立を背景とし、コートジボワール植民地は1896年(同年9月25日付け政令)に AOF から切り離された。これ以来、1899年(同年10月17日付け政令)に再統合されるまでの3年あまりのあいだ、コートジボワール植民地は AOF の構成植民地ではなかった。指揮系統や管轄権などをめぐる問題は「AOF 憲章」(la Charte de l'A.O.F.) とも呼ばれる1904年10月18日付け政令によって解消され、以後 AOF は安定的に存続するようになる (Benoist 1979, 27-33)。
- (11) 第2次大戦以後の時期をとおして、コートジボワール植民地は AOF 全体の輸出額の40%内外を占めた (TCI MP 1958, Graph.12)。
- (12) バンダマ川以西でも、ガニョア (Gagnoa) 周辺地域は例外的に、両大戦間期からおもにヨーロッパ人入植者によってコーヒーとココアの生産が盛んに

行われていた。

- (13) 年間12日間の労役をフランス市民権をもたないアフリカ人に課する制度である。
- (14) SIAMO 事業は、労働者の募集事業（直接募集）と独自に労働者を募集した企業に対する募集費支援（間接募集）からなる。直接・間接合わせた募集労働者数は、1951年には5万17人だったが、1957年には1万7430人にまで減少した（RCIMFEP 1958, 194）。SIAMO 事業が低調に終わったことに関しては、原口（1992, 120-125）を参照。
- (15) CAISTAB については、第2章注10も参照。
- (16) それぞれ、グラン・バッサムはコートジボワール植民地創設時（1893年）の総督府所在地、バンジュールヴィルは1900年から1934年までの総督府所在地である。序論の注8で述べたとおり、アビジャンに総督府が移転されたのは1934年である。
- (17) 第2章注3で述べるとおり、コートジボワール植民地の地方行政制度は、管区－準管区－カントン－トリビュ－ヴィラージュの階層構造であり、カントン、トリビュ、ヴィラージュにはアフリカ人から任命された行政首長が置かれた。1934年に行政首長ポストへ職階制が導入された。真島の植民地文書調査によれば、1938年に同植民地（オートボルタ地域を除く）では、上位の行政首長（上級首長 *chef supérieur* と3級以上のカントン長 *chef de canton*）12人のうち、11人が東南部（ボンドゥックを含む）に配分されていた（真島 1999, 123）。なお、1938年のカントン長のポストは236であった。
- (18) コートジボワールの国土を、北、東（南東）、西（南西）に3分する思考法は、植民地行政官の国土認識を背景にしていた（Dozon 1985a; 真島 1999）。このような地域表象が、今日の政治情勢に少なからぬ影響を及ぼしていることについては佐藤（2000e, 41）を参照。

